

KONDOTEC INC

Annual Report 2017

(2017年3月期)

さらなる成長を目指して

我々は、日々変化するお客様のニーズを的確にとらえ、お客様の効率化に資する提案などを通じて、企業理念であります「豊かな社会づくりに貢献」できるように、国内・海外にある当社グループのネットワークを通じて、当社製品・商品を提供し続けていく所存であります。

皆様の必要とされる企業であり続けるよう、さらなる成長を目指してまいります。

皆様のますますのご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

近藤 勝彦



目次

- P. 1 ごあいさつ
- P. 3 連結財務ハイライト
- P. 5 連結財務パフォーマンス
- P. 7 コンドーグループダイジェスト
- P. 11 成長戦略
- P. 13 さらに成長を目指して
- P. 15 セグメント



連結財務ハイライト

	2006	2007	2008	2009
経営成績				
売上高	¥30,237	¥31,442	¥33,258	¥27,347
営業利益	1,980	1,786	1,911	933
当社株主帰属当期純利益	1,119	1,114	1,095	664
設備投資額	1,423	906	132	632
減価償却費	281	411	430	380
財務状態				
総資産	¥23,122	¥23,608	¥24,667	¥23,616
純資産	12,110	12,733	13,991	14,317
有利子負債	—	—	—	—
キャッシュ・フロー				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥693	¥1,405	¥2,196	¥1,109
投資活動キャッシュ・フロー	(1,328)	(642)	(391)	(1,437)
財務活動キャッシュ・フロー	(457)	(326)	(115)	(336)
現金及び現金同等物の期末残高	1,775	2,208	3,898	3,234
1株当たり情報 (円及び米ドル) * 2				
1株当たり当社株主帰属当期純利益	¥44.41	¥44.36	¥42.88	¥25.62
1株当たり純資産	482.06	506.86	539.73	552.30
1株当たり配当額	13.00	13.00	13.00	13.00
財務指標				
売上高営業利益率 (%)	6.5	5.7	5.7	3.4
ROE (%) * 3	9.6	9.0	8.2	4.7
自己資本比率 (%) * 4	52.4	53.9	56.7	60.6
DOE (%)	2.8	2.6	2.5	2.4
株価指標				
期末株価終値 (円)	¥500	¥306	¥285	¥308
株価収益率 (倍)	11.3	6.9	6.6	12.0

*1 米ドルの金額は2017年3月31日のレートで換算しています。

*2 2012年1月1日付の株式分割(1株を2株に分割)については、2006年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し表示しております。

*3 ROE＝当期純利益÷(純資産－新株予約権－少数株主持分)

*4 自己資本比率＝(純資産－新株予約権－少数株主持分)÷総資産

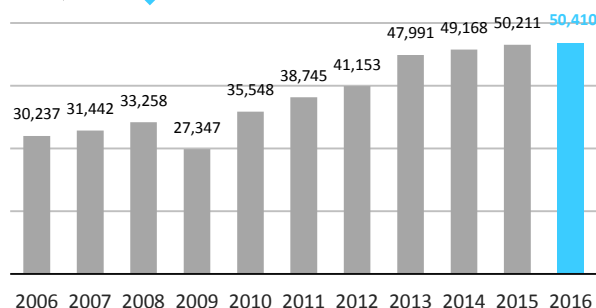
						百万円	千米ドル * 1
2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016年度	2016年度
¥35,548	¥38,745	¥41,153	¥47,991	¥49,168	¥50,211	¥50,410	\$449,334
1,275	1,926	2,664	3,271	3,303	3,441	3,516	31,340
834	1,046	1,605	1,992	2,098	2,239	2,497	22,261
240	180	566	679	403	842	695	6,199
457	428	390	418	449	405	438	3,908
¥26,194	¥28,403	¥31,192	¥34,481	¥35,186	¥34,645	¥36,524	\$325,562
14,381	15,097	16,990	18,783	20,231	21,102	22,719	202,511
900	705	808	806	636	508	501	4,472
¥1,219	¥1,454	¥2,077	¥1,887	¥1,818	¥1,945	¥2,737	\$24,401
(320)	(1,511)	(494)	(660)	828	(829)	(646)	(5,761)
(736)	(550)	426	(389)	(699)	(1,092)	(1,032)	(9,199)
3,396	2,790	4,798	5,636	7,626	7,594	8,660	77,193
¥32.19	¥40.36	¥60.77	¥72.13	¥75.91	¥81.01	¥93.29	\$0.83
554.79	582.41	615.12	679.27	730.49	774.18	846.59	7.54
13.00	13.50	14.00	15.50	20.00	22.00	23.00	0.20
3.6	5.0	6.5	6.8	6.7	6.9	7.0	
5.8	7.1	10.0	11.1	10.8	10.9	11.4	
54.9	53.2	54.5	54.4	57.4	60.8	62.1	
2.3	2.4	2.3	2.4	2.8	2.9	2.8	
¥353	¥625	¥606	¥718	¥786	¥834	¥933	
11.0	15.5	10.0	10.0	10.4	10.3	10.0	

連結パフォーマンス

売上高

50,410 百万円

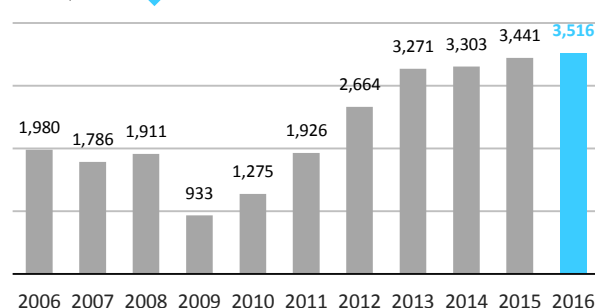
0.4% UP



営業利益

3,516 百万円

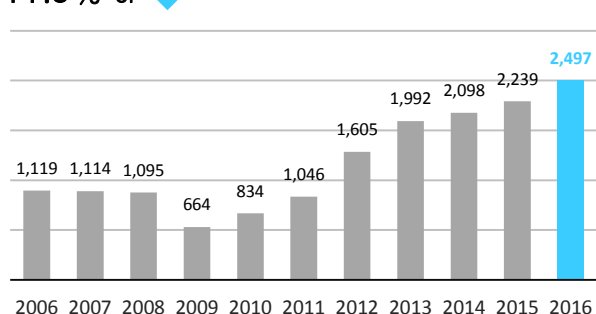
2.2% UP



当社株主帰属当期純利益

2,497 百万円

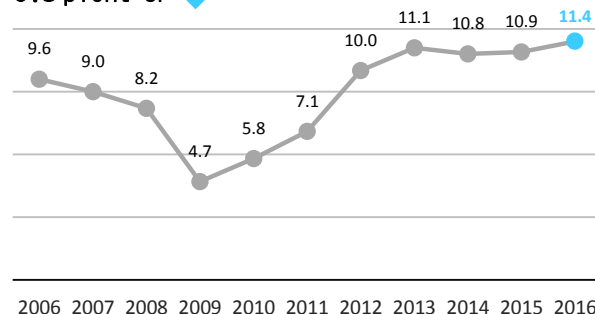
11.5% UP



株主資本利益率(ROE)

11.4%

0.5point UP



2016年度のわが国経済は、所得・雇用環境の改善、輸出や生産の持ち直しを背景に、景気は緩やかな回復基調が見られましたが、個人消費の回復は力強さを欠いたものとなりました。また、米国新政権の政策の実現性、英国のEU離脱問題、中国をはじめとした新興国経済の下振れリスクなどもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、公共投資は堅調さを維持するものの、住宅投資はおおむね横ばいから弱含みに転じて推移するなど、建設需要は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況のもとで、当社は自社製品の拡販、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こしなどの営業活動を展開するとともに、産業資材、鉄構資材、電設資材においてユーザーのニーズを的確にとらえ、付加価値の高い製品の開発と商品調達機能をさらに強化し、連結子会社との事業拡大を図ってまいりました。

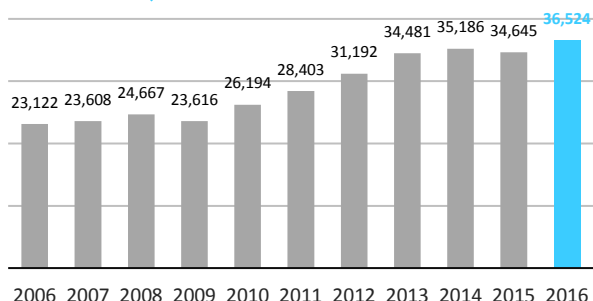
以上の結果、2016年度の売上高は50,410百万円(前期比0.4%増)と増収になりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加はありましたが、製造原価や仕入原価の削減に取り組み、売上総利益率は前期の21.2%から1.0ポイント上昇し、営業利益は3,516百万円(同2.2%増)、経常利益は3,614百万円(同2.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,497百万円(同11.5%増)と増益になりました。

総資産

36,524 百万円

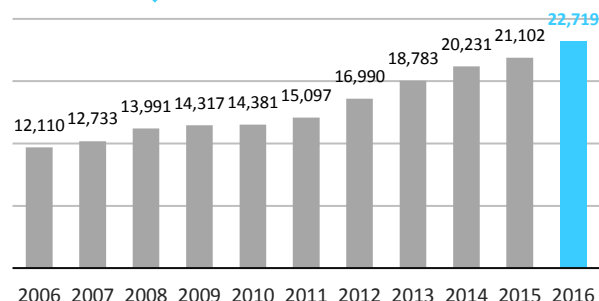
5.4% UP



純資産

22,719 百万円

7.7% UP



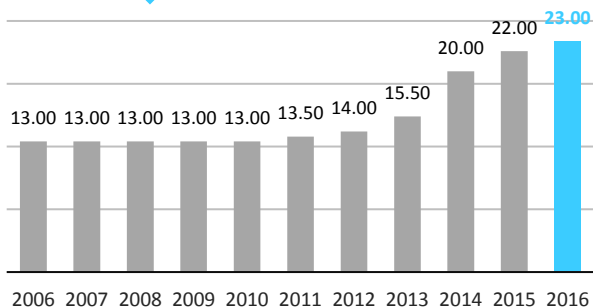
当連結会計年度末における総資産は、前期より1,879百万円増加し、36,524百万円となりました。これは、現金及び預金並びに売上債権の増加等を主因として、流動資産が1,651百万円増加したとともに、拠点展開の整備等による有形固定資産の増加等を主因として、固定資産が227百万円増加したことによります。

純資産は、前年より1,617百万円増加し、22,719百万円となりました。これは、剰余金の配当支払い608百万円、自己株式の取得393百万円による減少があったものの、株主帰属当期純利益による増加2,497百万円があったことによります。

配当金

23.0 円

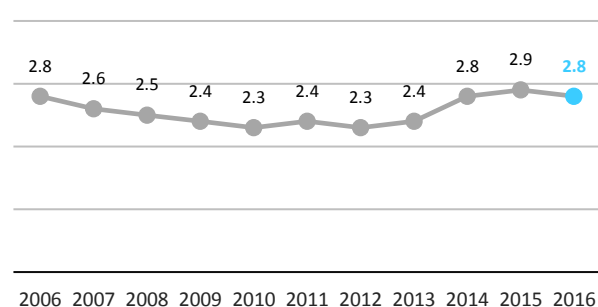
1 円 UP



株主資本配当率(DOE)

2.8 %

0.1 point DOWN



当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策として位置づけ、今後もM&A等による戦略的投資、成長に向けた積極的な事業投資の拡大を図りながら、財務体質の強化など収益力の向上に努めるとともに、資本効率の向上に取り組んでおります。

配当につきましては、連結業績、連結配当性向について十分留意しながら、連結純資産配当率(DOE) 2.5%以上を目標として、株主の皆様へ継続的・安定的に配当を行うことを基本方針としております。DOEは、株主の皆様への利益配分を示す配当性向と資本効率を示す自己資本当期純利益率(ROE)の2つの要素から構成され、当社の掲げる株主価値の創造に資する指標となるものです。

この方針のもと、2016年度におきまして、配当金は23円・連結純資産配当率(DOE) 2.8%となっております。

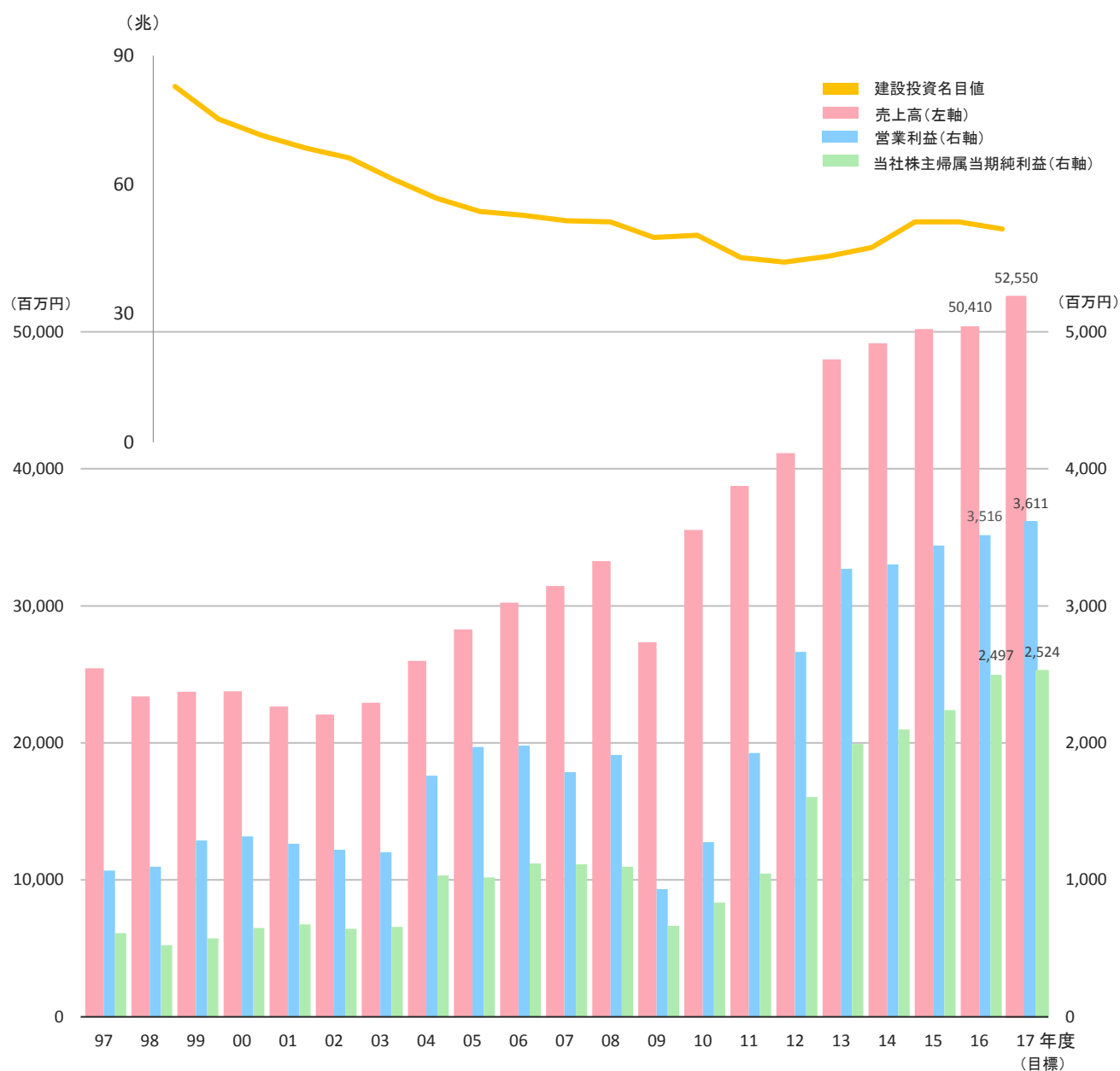
コンドーグループダイジェスト

過去の業績推移とともに、次期の目標をご説明いたします。

業績情報

売上高は **7期連続** 増加

営業利益と当社株主帰属当期純利益は **5期連続** 増加



配当情報

DOE目標値**2.5%**以上

上場以来減配なく

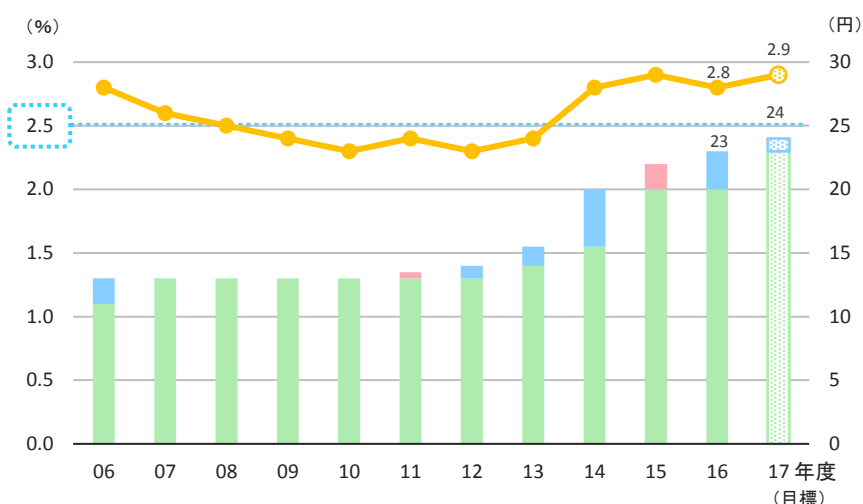
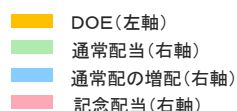
6期連続増配

総還元性向

(15年度44.2%・16年度41.4%)

次期は24円を予定

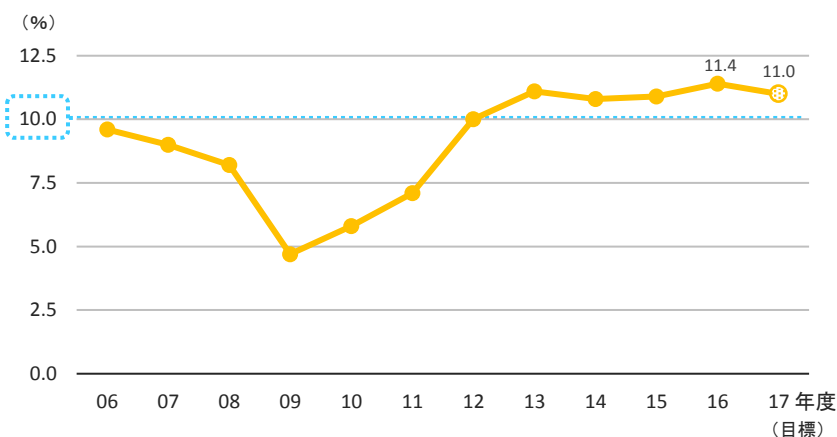
(1円増配)



資本効率情報

ROE目標値**10%**以上

5期連続達成



当社グループは、2016年度において、業績最高値を連続して更新いたしました。

次期の見通しにつきましては、米国経済や中国など新興国の経済減速による海外景気の下振れ懸念、欧州の政治情勢などの懸念も高まっており、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループの関連業界におきましては、都市部での再開発工事、東京オリンピック・パラリンピック関連工事の本格化などが見込まれますが、一方で鋼材価格の高騰や輸入商材の仕入原価の上昇など、取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移することと思われます。

このような状況のもとで、当社は受注競争、価格競争に耐えうようにコスト競争力を高め、自社製品・輸入商材・新商材の拡販と新規販売先の開拓を実行するとともに、連結子会社を含めたグループ力をさらに高め、グループ全体の企業価値の増大を図ってまいります。

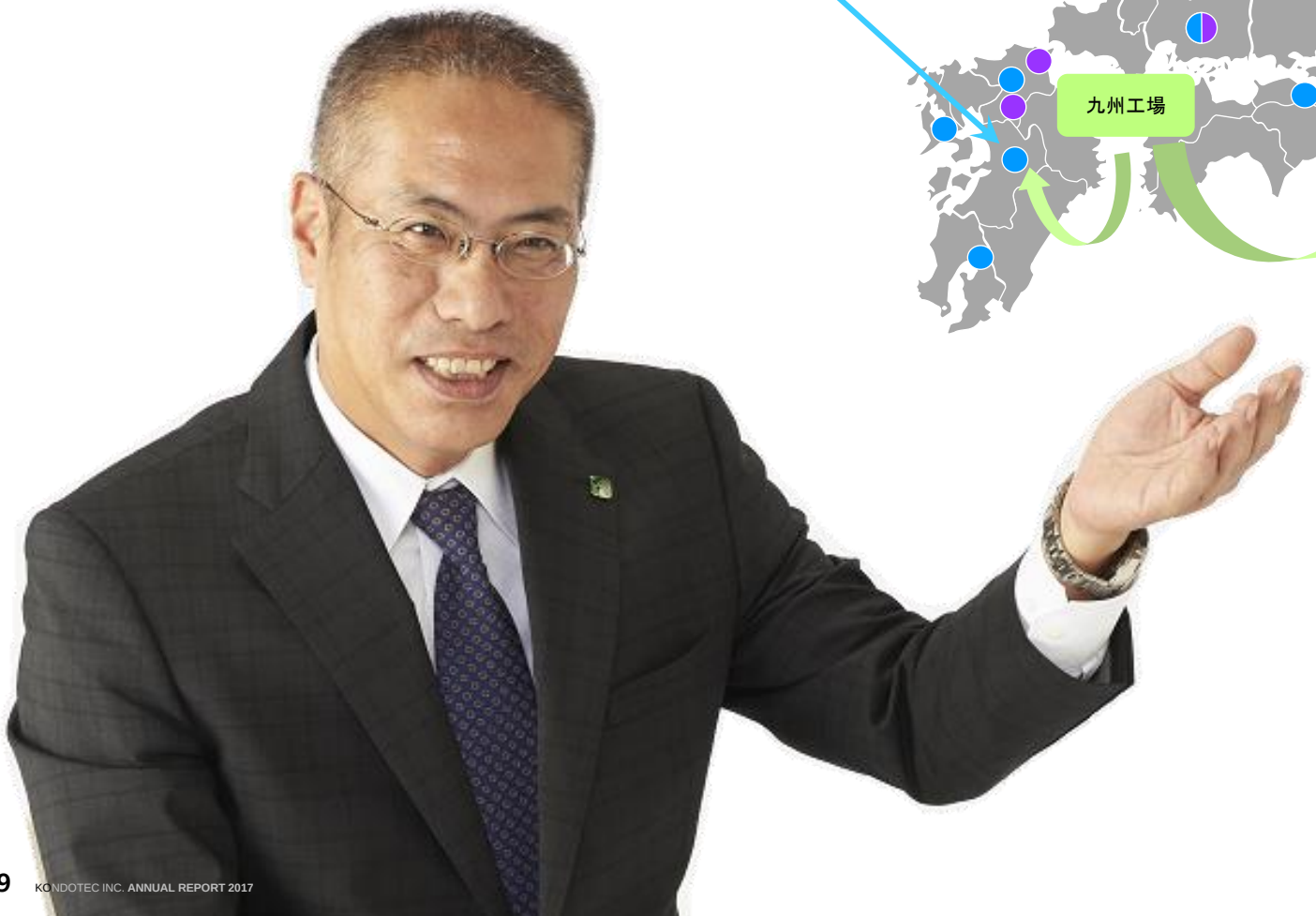
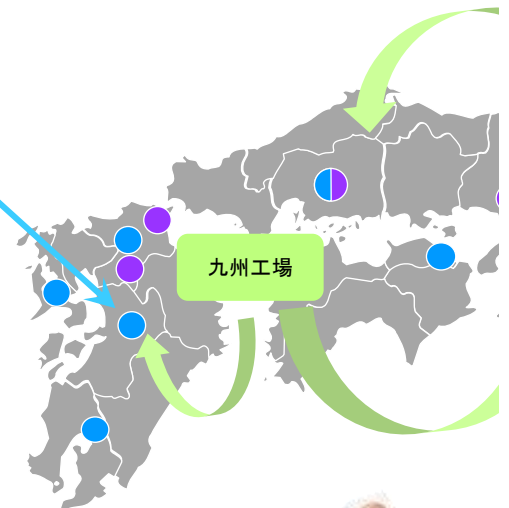
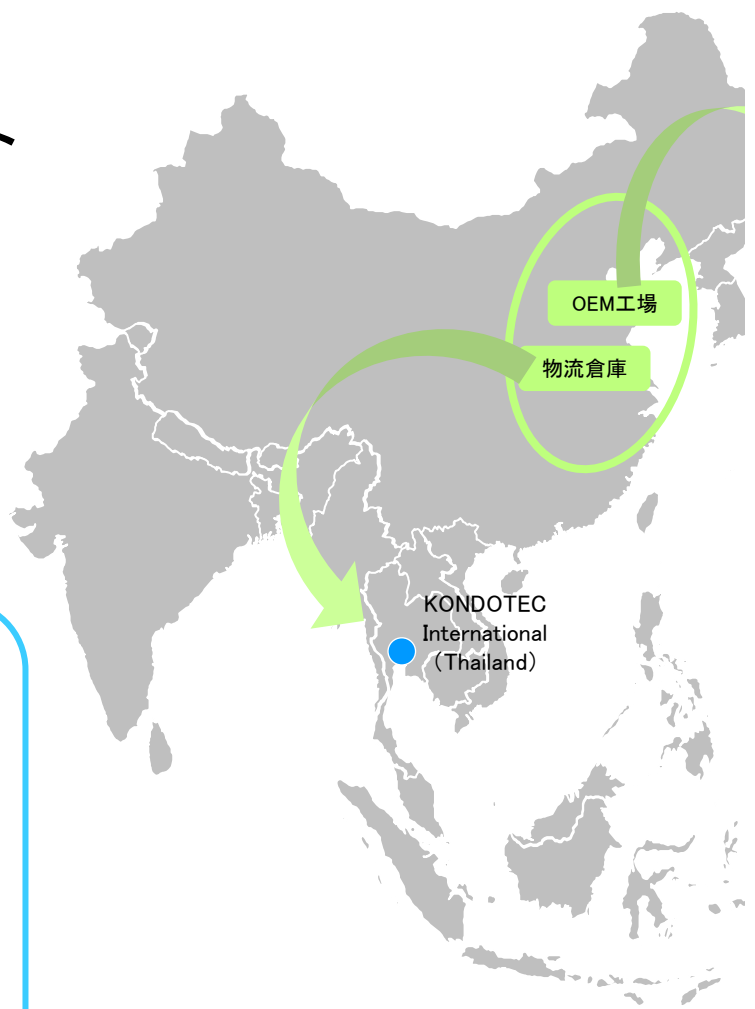


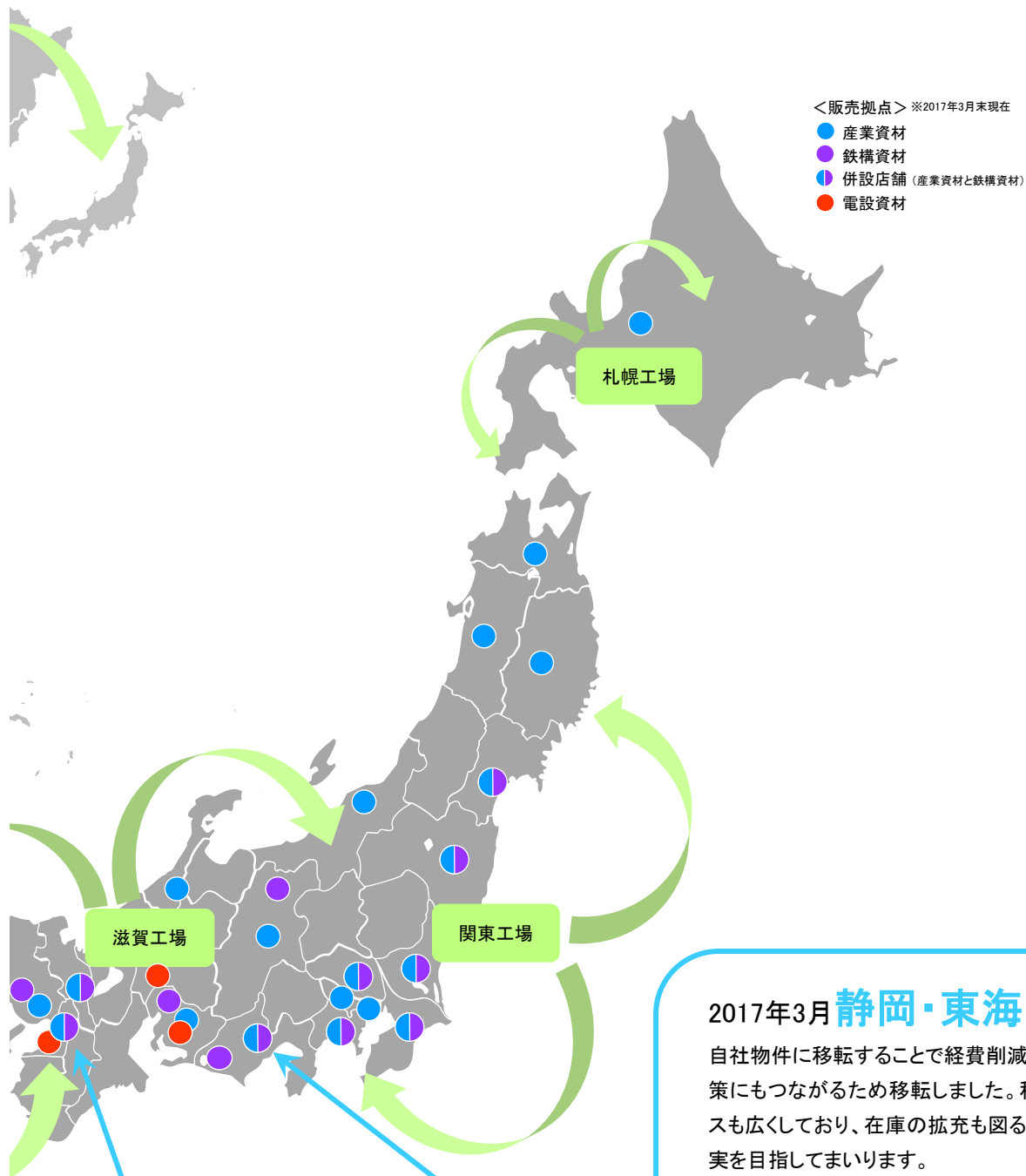
コンドーグループダイジェスト

地域密着型営業に重点を置いているため、
従前より新規店舗展開を推進しております。
今期における店舗展開をご紹介します。

2016年4月熊本営業所を開設

熊本地域での営業力を強化し、ユーザーのニーズに即応
できる体制を整備するため開設しました。





2017年3月 静岡・東海営業所 移転

自社物件に移転することで経費削減を図るとともに、BCP対策にもつながるため移転しました。移転により、倉庫スペースも広くしており、在庫の拡充も図ることで業務のさらなる充実を目指してまいります。

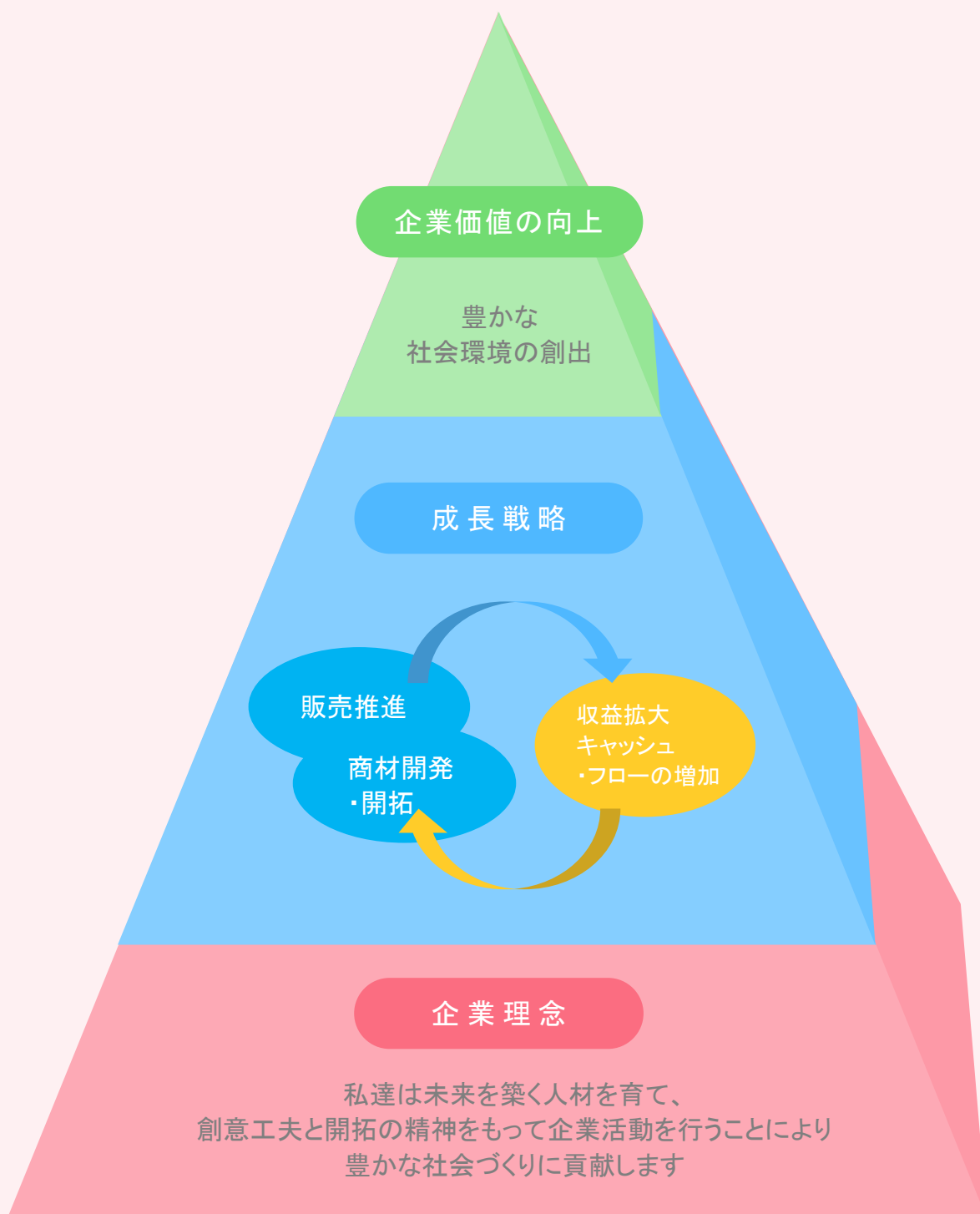


2016年10月 事業戦略室を新設

景気動向に左右されない安定した収益基盤を構築するため、既存コア事業の更なる拡大と建築資材以外の周辺業界への事業展開を推し進め、企業競争力、企業体質の強化を通じて持続的成長と企業価値向上を実現するために専門部署を立ち上げました。

成長戦略

当社グループは、1953年の設立以来、企業理念のもと、経営基盤の強化と事業活動を通じて社会貢献に積極的に関わり、持続的に成長してまいりました。外部環境が毎期変動していく中でも、毎期安定的に業績を伸ばすために、成長戦略に基づく営業推進活動を行い、より豊かな社会環境に貢献できるよう付加価値を創出に重点を置いております。主な営業推進活動として「販売推進活動」と「商材の開発・開拓」についてご説明させていただきます。



販売推進活動

当社グループは、主に以下の販売推進活動を重要な営業活動として継続して促進することによって、今ある販売活動領域を広げていき、当期だけではなく将来にわたって受注機会を獲得できる仕組みを作っております。

新規販売先の開拓

営業担当者は毎月新規販売先1件獲得を目標とし、販売先数増加を促進

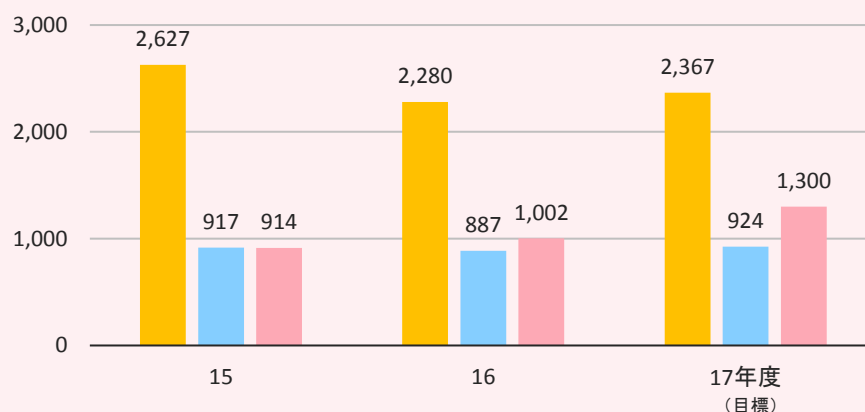
首都圏営業（「産業資材」事業）

専任の営業担当者を配置して集中購買に対応し、受注獲得を促進

アンカー施工（「鉄構資材」事業）

商材の納入だけではなく、施工も受注していくことで販売領域を開拓

開拓先・売上高の推移（百万円）



商材の開発・開拓

新商材の開発の場として、営業部門と製造部門が合同で新商材委員会を定期的に開催しております。販売先からの要望や商材の改善案について議論していき、より付加価値の高い商材を開発・開拓し販売先に提供できるように取り組んでおります。

最近の事例としましては、従来のアンカーフレームよりも作業効率向上・基礎強度向上・コスト削減が図れるコンベース・エコの開発や、一般的に5パーツで1セットである胴縁ボルトを2パーツにし、締め付け力の強化と相手部材への食い込みを少なくしたコンドー胴縁ボルトの開発がございます。また、台湾吊り具メーカーYOKE INDUSTRIAL CORP. とイエローポイントシリーズの日本唯一の代理店契約を締結したことで、従来のJISアイボルトでは使用できない横吊りや不均等な位置からの吊り上げが可能な吊り具の販売ができるようになりました。

＜コンベース・エコ＞
（アンカーフレーム）

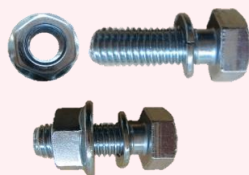


＜コンドー胴縁ボルト＞
（ボルトナット）

〔従来品〕



〔開発品〕



＜イエローポイント・シリーズ＞
（吊り具）



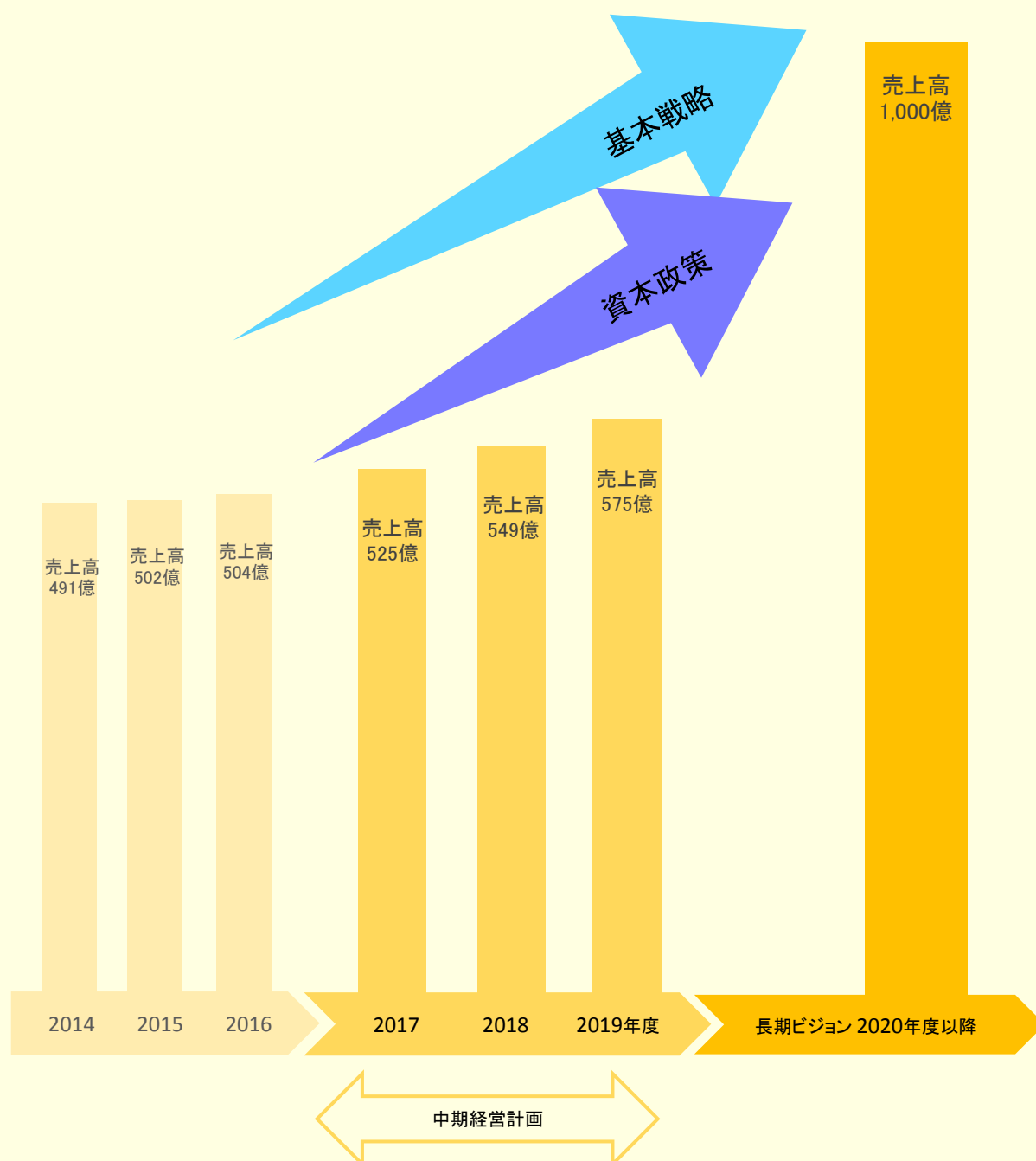
さらなる成長を目指して

当社グループが安定的に業績を伸ばしてきた基盤となっている営業推進活動について説明してまいりました。これらの営業推進活動は独立したものではなく、相互に関連しており相乗効果をもたらすものであります。そのため、これらの活動を推進していくことがさらなる業績の成長につながっていくことから、今後も重要な活動として継続していきます。

今の販売体制を前提とした今後の目標としましては、2017年5月に「中期経営計画(2017～2019年度)」を発表しており、この計画は毎年成果と課題を検証しながら経営環境の変化に対応するローリング方式によって策定しております。

2020年度以降を見据えた「長期ビジョン」といたしましては、グループ全体の売上高が500億を達成したことから、さらなる飛躍を目指して売上高1,000億を目標とし、その目標実現に向けて「基本戦略・資本政策」を発表しております。

グループ全体で「基本戦略・資本政策」を指針として経営していくことで、「中期経営計画」と「長期ビジョン」の実現を目指してまいります。



基本戦略

1 既存事業における受注の拡大

既存事業においてユーザーのニーズを的確にとらえ、付加価値の高い商材の開発と商材調達機能をさらに強化するとともに、社員を効率的に配置することにより販売力を強化し受注拡大を図ってまいります。

2 海外市場への展開

成長が見込まれる海外市場への展開を進めていくことが収益力の強化になると考えており、2014年8月にてタイ現地法人を子会社化し、タイを拠点としたASEAN諸国での事業エリアの拡大に向けて活動し始めています。今後は、販路の増強や海外での人員増を含めたさらなる営業力の強化により、海外売上高比率を高めてまいります。

3 企業の買収及び資本・業務提携

企業の買収や資本・業務提携を事業基盤の強化を図るための重要な戦略の一つと位置づけております。買収・提携の案件については、資本コストを意識しながら対象事業の成長性について分析・議論を行い、積極的に常時検討を行っております。

4 製品技術力の強化

開発、製造、品質の分野において、数々の経験と独創的なノウハウを活かし、グループ全体の技術融合によって、付加価値の高い商材を提供できるようにしてまいります。また、販売先の特殊なニーズにも対応できるように多品種少量生産における生産の高効率生産を強化し、継続的に生産性の向上に取り組んでまいります。

5 人材の活用

人的資源が事業の基盤であるとの認識のもと、継続的な人材育成に取り組み、海外事業等への人的資源の集中投入、グローバルな人材の育成・強化を図ります。

資本政策

資本政策として、「資本効率目標」と「株主還元目標」を設定しております。「資本効率目標」は、業績の拡大を進めるにおいて事業の効率性の指標であるROEを取り入れることで、企業価値の創造につなげていくことを目的としております。「株主還元目標」は、配当において、連結業績、連結配当性向の両方を考慮する指標であるDOEを取り入れることで、株主の皆様へ継続的・安定的に配当を行っていくことを目的としております。

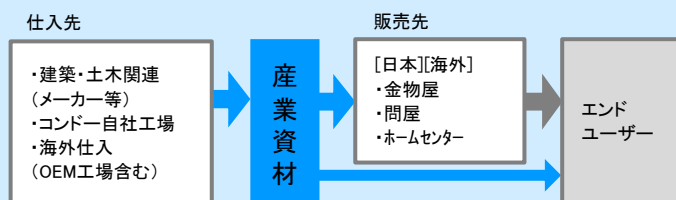
1 資本効率目標 : 連結株主資本利益率(ROE) 10%以上

2 株主還元目標 : 連結純資産配当率(DOE) 2.5%以上

産業資材

金物小売業を中心に、土木・建築資材、機械装置等を製造・仕入・販売しております。

子会社のうち、タイ現地法人と中央技研㈱を含んでおります。



<主要商材>



土のう袋



ロープ類



物流荷役機器



ターンバックル



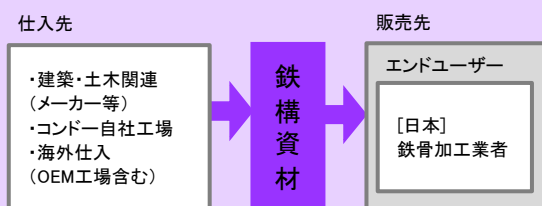
型枠部材



現場用品

鉄構資材

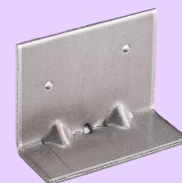
全国の鉄骨加工業者向けに、建設関連資材を製造・仕入・販売しております。



<主要商材>



コンブレース
(JISブレース)



自立コンピース



コンベース・エコ



アンカーボルト



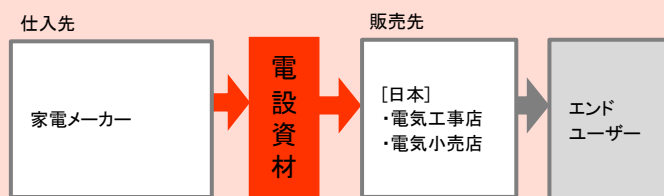
セラミックタブ



溶接資材

電設資材

連結子会社の三和電材株式会社が行っている事業で、家屋、ビル、施設、工場などの建設に携わる電気工事業者や家電小売店に電設資材を仕入販売しております。



<主要商材>



太陽光発電システム



照明器具



電線・ケーブル



衛生陶器類



空調設備

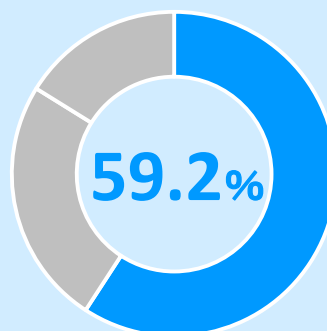


配線器具

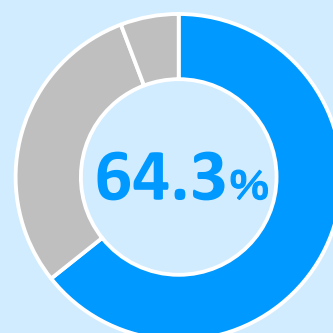
コンドーテック株式会社 29販売拠点
(子会社)タイ現地法人・中央技研株式会社



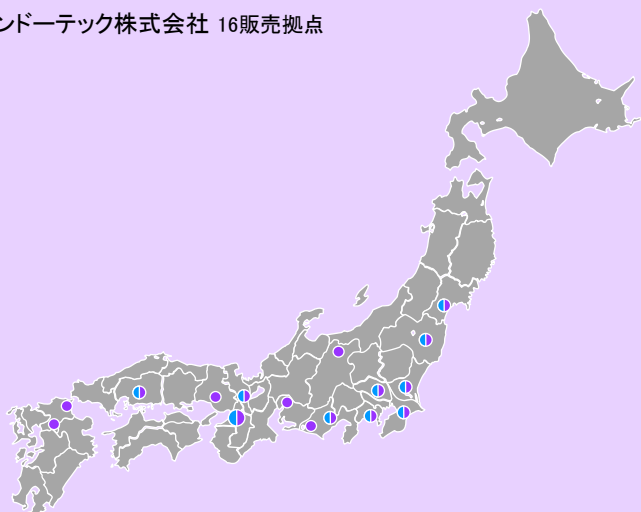
売上構成比率



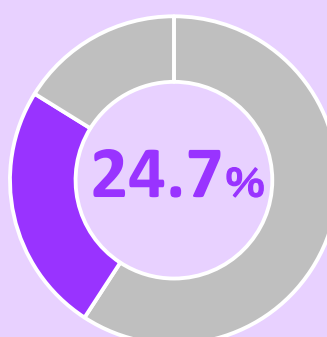
営業利益構成比率



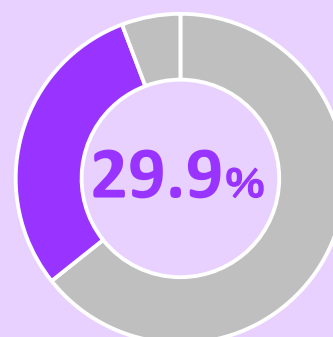
コンドーテック株式会社 16販売拠点



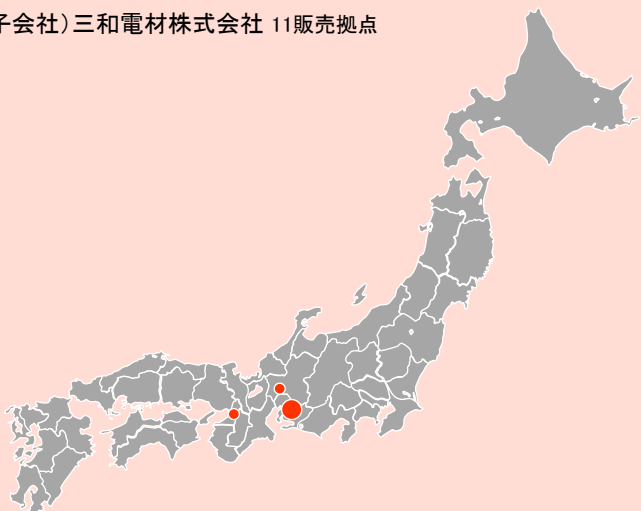
売上構成比率



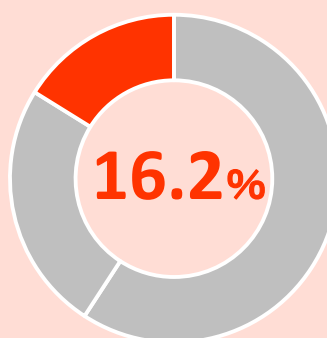
営業利益構成比率



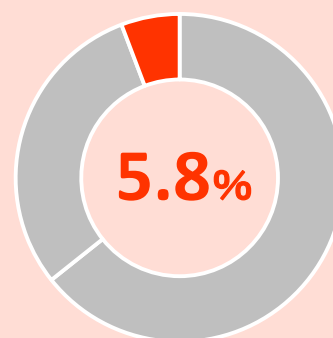
(子会社)三和電材株式会社 11販売拠点



売上構成比率



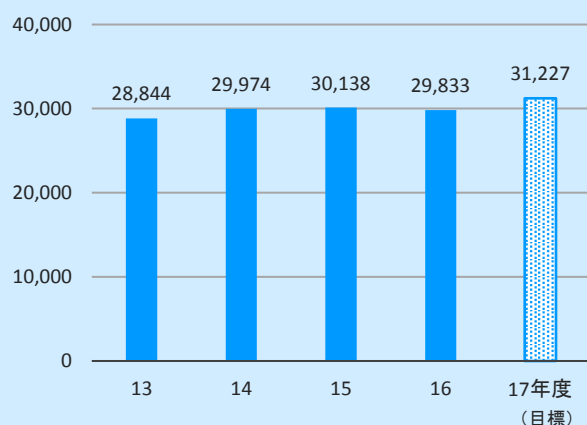
営業利益構成比率



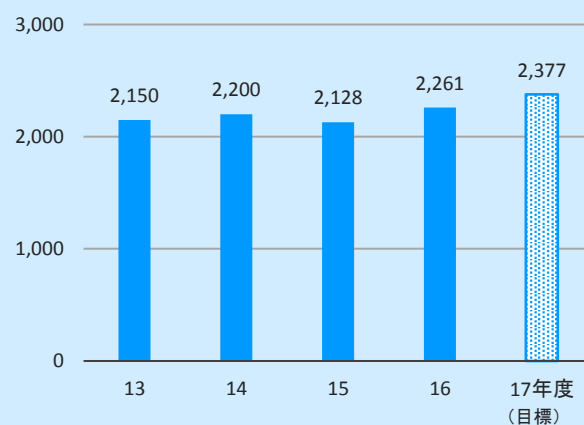
※ 「売上構成比率」「営業利益構成比率」は、2016年度の実績に基づくものです。

産業資材

売上高 (百万円)

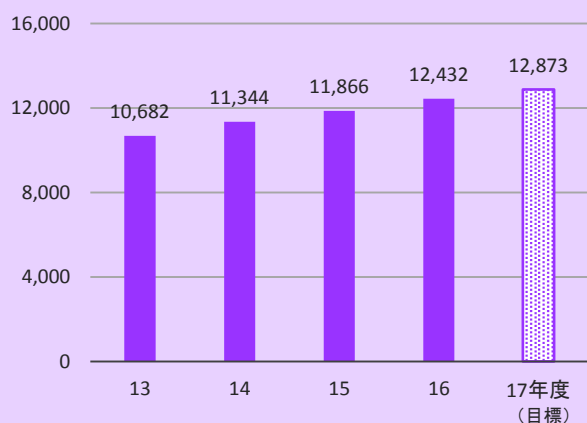


営業利益 (百万円)

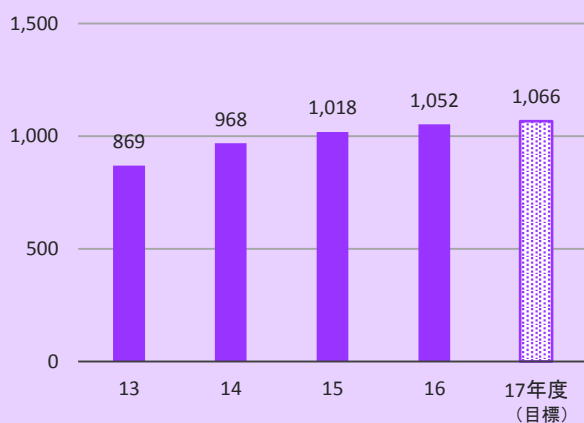


鉄構資材

売上高 (百万円)

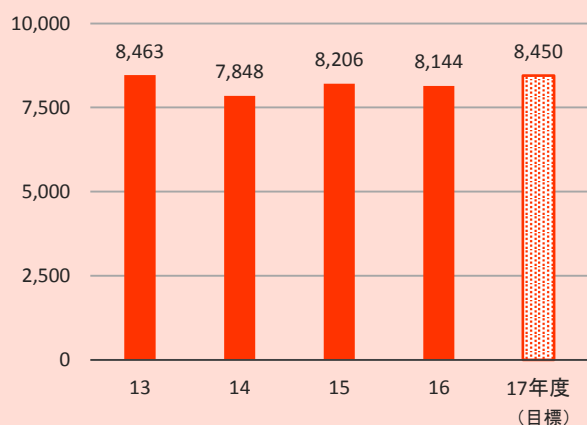


営業利益 (百万円)

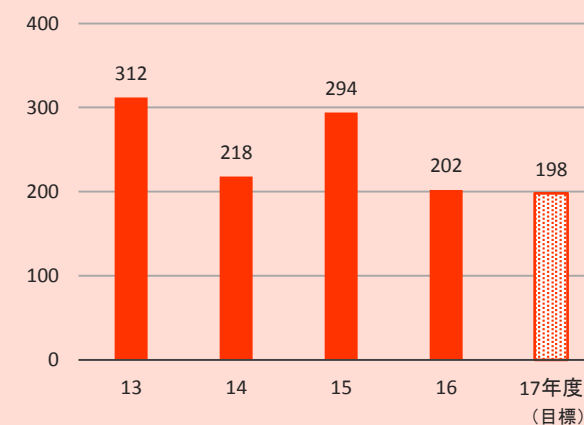


電設資材

売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



2016年度の概況

公共投資は緩やかに動き始め、地方の工事物件にも積極的に絡み、また、企業の設備投資も堅調で、現場用品や物流荷役機器は伸長したものの、前期、業績の上積み要因であった除染工事の仮置場向け商材や太陽光発電の架台関連の需要の落ち込みを補うまでには至らず、売上高は29,833百万円(前期比1.0%減)となりました。

利益面につきましては、輸入商材の売上総利益が改善し、営業利益は2,261百万円(同6.3%増)となりました。

今後の取り組み

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた工事が始まり、この需要の高まりは首都圏から全国に広がっていき、インフラや設備整備等の建設需要は堅調に推移していくことが見込まれております。高まる需要を取り込んでいくため新規・休眠客の開拓、競争力のある商材の充実により売上高の増加を図ってまいります。

今後のさらなる成長に向けて取り組むべき事項としては、ユーザーへの直接的な営業活動を強化することで受注を拡大していくことと、農業・林業・ネット事業といった異業種へ販路を拡大していくことがあげられます。

このような取り組みを行うことで、2017年度の目標値について、売上高31,227百万円、営業利益2,377百万円を目指します。

2016年度の概況

第1四半期停滞感のあった鉄骨需要は、インバウンド需要を見込んだホテルの建設やネット通販の台頭による物流施設など、民間建築物件は安定して推移し、鉄構資材の商材の受注も比較的堅調で、売上高は12,432百万円(前期比4.8%増)となりました。

利益面につきましては、製造原価の削減に取り組みしました結果、営業利益は1,052百万円(同3.4%増)となりました。

今後の取り組み

2020年の東京オリンピック・パラリンピック関連の工事、大型物流倉庫、観光向けホテル等の設備投資により、前年を上回る鉄骨需要が見込まれていることから、新規・休眠客の開拓や製品の拡販により売上高の増加を図ってまいります。

今後のさらなる成長に向けて取り組むべき事項としては、大手ファブや鉄鋼商社への営業活動を強化することでプロジェクト物件の受注を拡大していくことと、建設業の人手不足に対してアンカー施工をアピールすることで販路を拡大することがあげられます。

このような取り組みを行うことで、2017年度の目標値について、売上高12,873百万円、営業利益1,066百万円を目指します。

2016年度の概況

商業施設やマンションの改修・新築工事などは堅調に推移し、工場や商業施設のLED照明への入替工事物件等により第3四半期以降は前年を上回り、売上高は8,144百万円(前期比0.8%減)となりました。

利益面につきましては、競合他社との受注競争は引き続きあり、売上総利益率は0.1ポイント低下し、また販売費及び一般管理費では、直需・制御関連・住宅設備事業強化のため人員拡充を図ったことによる人件費の増加等により、営業利益は202百万円(同31.1%減)となりました。

今後の取り組み

住宅着工件数は少子化・人口減少による長期低下傾向が予想されていることから、住宅関連設備やシステム商材といった取扱商材の拡充や販売活動エリアの拡大に取り組むことで、確実に受注を獲得し売上高の増加を図ってまいります。

今後のさらなる成長に向けて取り組むべき事項としては、今後の成長に向けた人員の拡充させていながら、2016年度に新しく組織化した工事業務をさらに強化していき、ハウスメーカー・エンドユーザーへの直販による受注を拡大していくことがあげられます。

このような取り組みを行うことで、2017年度の目標値について、売上高8,450百万円、営業利益198百万円を目指します。

決算に関する詳細情報

2017年3月期決算の詳細については、有価証券報告書をご覧ください

URL : http://www.kondotec.co.jp/ir/library/asset_securities.html

報告対象期間

◆対象期間

2016年4月1日～2017年3月31日

(一部に2017年4月以降の活動内容含みます)

◆対象組織

コンドーテック株式会社及びグループ会社

◆会計基準

日本の会計基準を適用

コンドーテック株式会社

〒550-0024

大阪市西区境川2丁目2番90号

Telephone : 06-6582-8441

Website : <http://www.kondotec.co.jp/index.html>